

## 人口減少下の人口分布の現状と展望について（論点）

## &lt;ポイント&gt;

## . 国土全体の人口分布

今後 50 年間の人口分布を展望すると、特に地方中枢・中核都市からの遠隔地において、3～4 割の大幅な人口減少となる見込み。

これに伴い、地方圏を中心に  $1 \text{ k m}^2$  50 人未満の低密度・無居住の領域が顕著に拡大。

一方、市街地、都市郊外を含む  $1 \text{ k m}^2$  500 人以上の都市的な領域は、地方圏を中心に、今後縮小に転じる。

## . 地方都市圏の人口分布

今後 50 年間の地方都市圏の都市構造を展望すると、都市規模の盛衰の二極分化が顕在化。すなわち、 $1 \text{ k m}^2$  4000 人以上の市街地人口について、中心都市規模 30 万人以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する見込み（ $1 \text{ k m}^2$  4000 人以上の市街地人口が維持できなくなる都市圏も出現）。

一方、 $1 \text{ k m}^2$  50 人未満の低密度・無居住の領域については、人口規模の小さな都市圏から大きな都市圏へと拡大。

## ．三大都市圏の人口分布

東京圏への人口集中は、90年代後半以降再び増加。これは主として、20歳代の東京圏からの転出の減少によるものと考えられ、これには雇用情勢などの経済社会要因が関係している可能性あり。

東京都特別区、大阪市、名古屋市では、過去25年間に人口稠密地域の減少がみられる。

### < 課題に向けての論点 >

今後の人口分布、特に地方圏における低密度・無居住の領域の拡大が地域社会に与える影響をどのように捉えるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

例 コミュニティの崩壊、国土管理上の問題（農地・森林等）都市の盛衰の二極分化が顕在化する中、地域ブロックを牽引すべき地方中枢・中核都市の拠点性や地方都市のあり方はどうなると考えられるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

東京圏への人口集中をどのように考えるか。

東京を始めとする大都市の人口過密問題をどのように捉えるか。